

浜松商工会議所事業承継実態調査アンケート結果概要

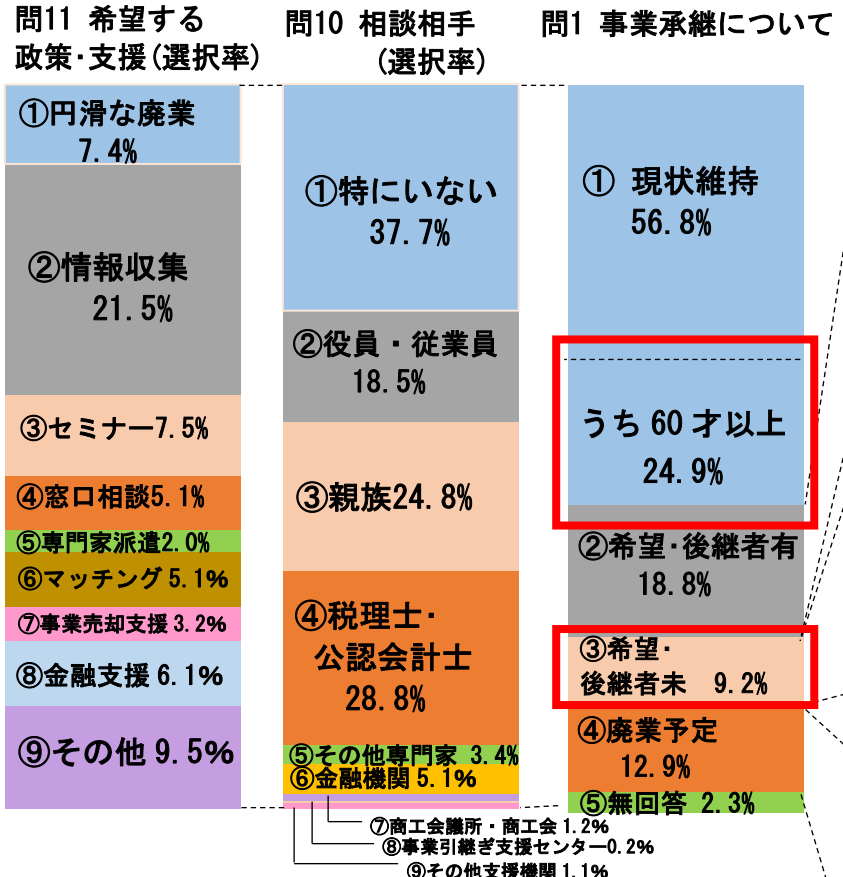
●調査目的
浜松地域の事業承継支援を実施するため、浜松地域の事業者を対象とした事業承継実態調査アンケートによる実態把握と支援機関と実態を共有した支援策の検討を行うため。

●調査票 別紙参照

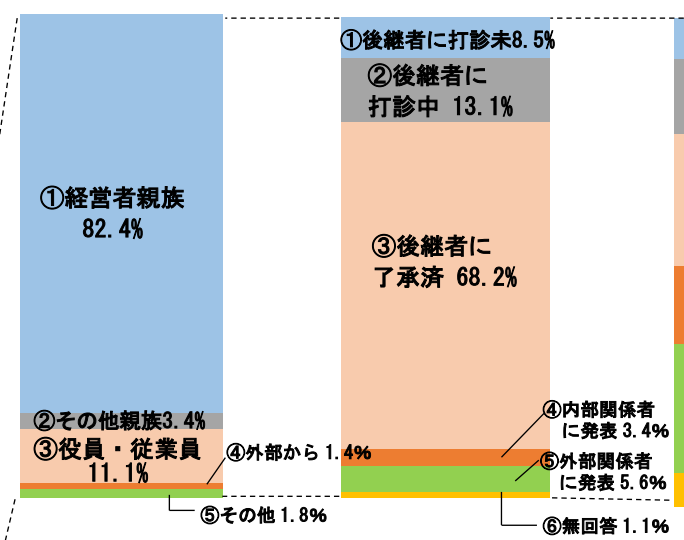
●調査方法および対象事業者
浜松商工会議所会員及び特定商工業者※ 計 21,907 社にDMを発送し返信用封筒にて回収。
※商工会議所法によって定められた資本金 300 万円以上の法人または、従業員数 20 名以上（商業・サービス業は 5 名以上の法人・個人）

●回答数 4,369 社（回答率 19.9%）

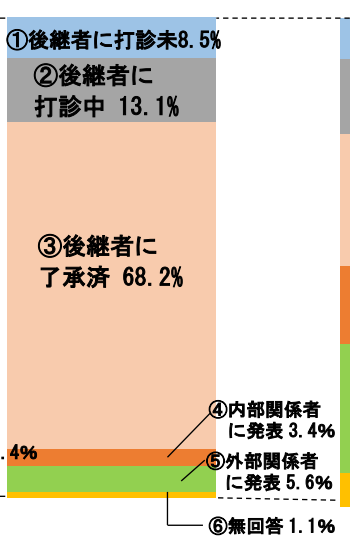
●基礎数値
浜松商工会議所管内事業所の小規模事業者割合 93.6%
※23,737 社/25,356 社 分母分子ともに 平成 26 年経済センサスによる浜松市の事業所数
※37,073 社 平成 26 年経済センサスによる



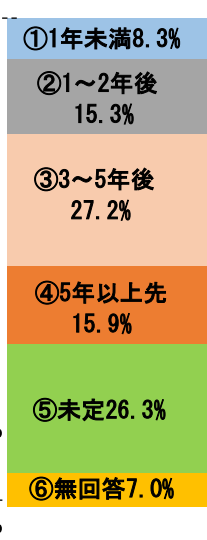
問2 後継者の属性



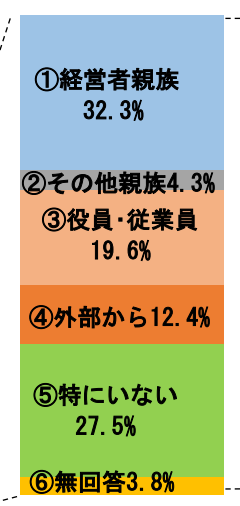
問3 意思疎通の状況



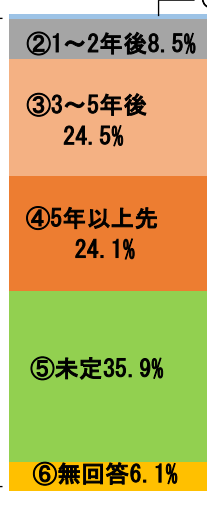
問4 事業承継の時期



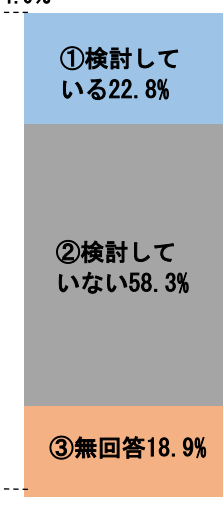
問5 望まれる後継者の属性



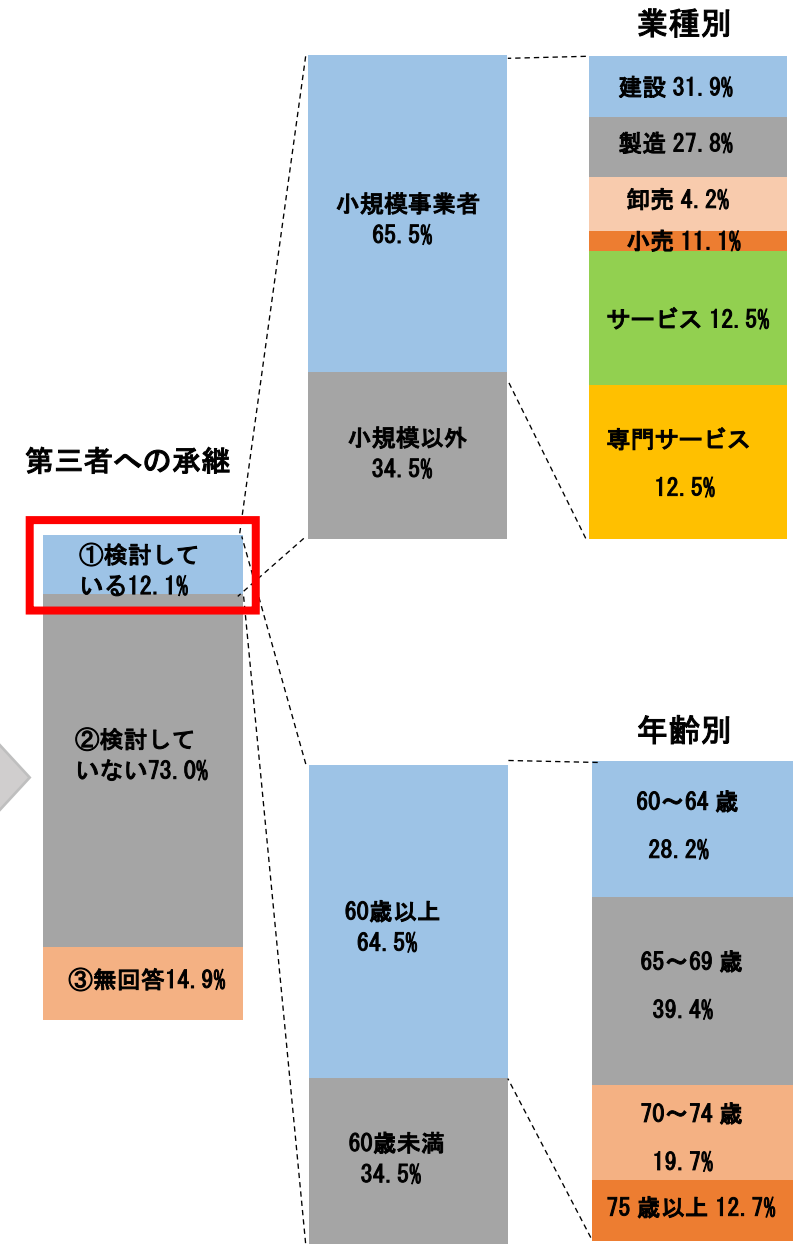
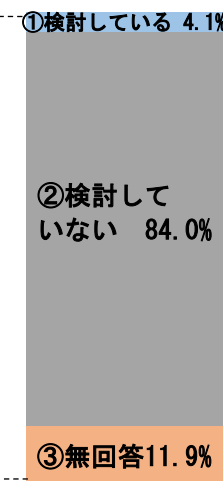
問6 事業承継を望まれる時期



問7 第三者への承継



問9 第三者への承継



《調査結果まとめ》

●調査結果のポイント

- ※回答のあった事業所のうち、
 - ①事業承継はまだ必要でなく、現状を維持したい 56.8%
 - ②事業承継を希望していて、後継者を決めている 18.8%
 - ③事業承継を希望しているが、後継者を決めていない 9.2%
 - ④事業承継を希望しておらず、廃業する予定 12.9%
- ※上記①~④の平均年齢は①52.2歳 ②65.9歳 ③62.3歳 ④64.1歳
- ※①のうち、60歳以上で従業員数が4人未満 13.5%は廃業の課題あり
- ※③は何もしないと廃業のリスクが高い
- ※経営者の平均年齢は 57.4 歳、ピーク分布は 65~70 歳 60 以上が 44.7%
- ※後継者決定率は経営者の年齢が上がるほど、従業員数が増えるほど高い
- ※卸売・製造業は後継者決定比率が高い
- ※後継者決定群の属性は子供が 83.1%で意思疎通についても承諾が 68.8%と高い。また 5 年後までに半数以上が承継を完了する予定
- ※後継者未定の 60 歳以上をどうやって支援していくかが課題
- ※廃業予定者の 1/3 は 5 年以内を予定
- ※何もしないと 5 年後までに、8.9%が廃業予測 浜松市全体では 3,299 社
- ※事業承継の相談相手は、税理士・公認会計士の比率が高いが、従業員数が少ないほど相談相手が「特になし」と回答。専門家・支援機関の選択率は低い。
- ※後継者未定群で M&A を検討している事業者は 22.8%
- ※事業所数は減少するが、規模は大きくなる可能性あり

① 事業承継はまだ必要でなく、現状を維持したい 56.8%
回答のあった事業所のうち、56.8%が現状維持と回答している。このうち 60 歳以上は 24.9%で、現状維持というものの廃業を含めて事業承継が課題になっていると考えられる。

② 事業承継を希望していて、後継者を決めている 18.8%
回答のあった事業所のうち、18.8%が事業承継を希望し、後継者も決まっている。後継者の属性は子供が 83.1%で意思疎通についても承諾が 68.8%と高い。また 5 年以内に半数以上が承継を完了する予定。

③ 事業承継を希望しているが、後継者を決めていない 9.2%
回答のあった事業所のうち、9.2%が事業承継を希望しているが後継者が決まっていな。このまま後継者が見つからない場合、廃業リスクが高いといえる。後継者未定の 60 歳以上をどうやって支援していくかが課題。

④ 事業承継を希望しておらず、廃業する予定 12.9%
回答のあった事業所のうち 12.9%が廃業を決めている。浜松市全体で換算すると 4,782 社にもなり、地域に与える影響は大きいことが懸念される。

※赤枠は支援の対象